

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.181 2019年 3月18日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第128回理事会・全専協理事会合同会議を開催

平成31年度事業計画原案・収支予算原案を承認

2月28日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第128回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会60名、全専協理事会60名（ともに委任状含む）。

千葉茂全専各連・全専協副会長の開会の言葉に続き、福田益和全専各連・全専協会長があいさつを述べた。続いて、来賓として赤池誠章参議院議員が紹介され、あいさつを述べた。赤池議員退席後、廣野宏正文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき、平成31年度専修学校関係予算案、新規予算である専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト、職業実践専門課程・キャリア形成促進プログラム認定制度、高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針等について説明を行って退席した。小憩後、議事に入り、両理事会の議長選出（会則により福田会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、平田真一全専各連理事・全専協副会長、大平康喜全専各連理事・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第128回理事会

【第1号議案 平成31年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①職業教育の情報発信・機会提供、職業教育体系の確立と複線型教育体系の整備など、国の支援・振興策の実現、②専修学校等の制度の充実・改善に必要な方策の実現、「職業実践専門課程」の振興、③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取組の推進、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。その後、各委員会の活動方針（総務委員会は関口総務委員長、財務委員会は八文字典昭副会長・財務委員長、組織委員会は浦山哲郎理事・組織委員長）、その他の事業計画（事務局）について説明が行われた。

【第2号議案 平成31年度収支予算原案（審議事項）】

八文字典昭副会長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算

立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

【第3号議案 会計処理に関する規程の改正】

全専各連会計処理に関する規程の改正について事務局から説明。第3号議案について特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<組織委員会第一次答申（報告）>



開会あいさつを述べる福田 益和会長



来賓あいさつを述べる赤池 誠章参議院議員

浦山組織委員長が会長諮問事項のうち、「役員就任年齢及び任期」並びに「役員の選任」のあり方について、調査結果等をもとに委員会が取りまとめた第1次答申を報告。本答申の結論に基づき、速やかに会則改正等の具体案を策定し、次期総会へ会則等改正を提出すること、また、残る諸課題についても継続して検討、速やかに結論を得ることとすると報告。

<平成30年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成30年度事業報告」として提案されることが確認された。

◎全国学校法人立専門学校協会理事会

【第1号議案 平成31年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針、その他事業計画等について事務局から説明。

【第2号議案 平成31年度収支予算原案（審議事項）】

八文字財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成30年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には審議事項「平成30年度

事業報告」として提案されることが確認された。

以上により、全ての議事を終了。平田真一全専各連理事・全専協副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第128回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

理事会に先立ち常任理事会

2月28日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全専各連・全専協常任理事会が理事会に先立ち合同で開催された。出席者は23名。

福田益和会長が開会あいさつを行った後、会則により福田会長が議長に就任し議事に入った。

審議は、全専各連、全専協の順で進められ、理事会に提出する「第1号議案平成31年度事業計画原案」、「第2号議案平成31年度収支予算原案」、「第3号議案会計処理に関する規程の改正」(※第3号議案は全専各連のみ)の各提案事項について審議を行い、理事会に上程することとなった。

続いて、報告事項について説明が行われ、理事会の議事運営として議長の指名、議事録署名人候補者の選出について審議が行われ、会議を終了した。

赤池まさあき参議院議員へ福田会長が推薦状を手渡し、力強い支援を誓う！



平成30年度文科省「職業実践専門課程」の認定等

3月6日、文部科学省（文科省）は、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に基づき平成30年度の「職業実践専門課程」の認定等を行い、公表した。

本年度は、認定が98校139学科、名称変更が77校145学科、取消しが36校38学科（廃止が24校25学科、認定要件に適合しなくなったものが12校13学科）で、過去5カ年度との合計は学校数994校（全専門学校2,805校の35.4%）、学科数2,986学科（修業年限2年以上の全学科7,511学科の39.8%）となっている。

なお、合計学科数の分野別内訳は次のとおり。

工業：650学科／農業：14学科／医療：561学科／衛生：288学科／教育・社会福祉：264学科／商業実務：543学科／服飾・家政：114学科／文化・教養：552学科。

平成31年度専修学校関係予算

12月21日、政府は平成31年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、前年度比で1.2億円増の37.5億円。なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 専修学校教育の人材養成機能の向上

- 専修学校による地域産業中核的人材養成事行 12.7億円
- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【新規】 3.1億円
- 専修学校グローバル化対応推進支援事業 2.0億円
- 国費外国人留学生制度 7.6億円

2 専修学校教育の質保証・向上

- 職業実践専門課程等を通じた専修学校教育の質保証・向上の推進 1.6億円
- 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.5億円

3 学びのセーフティネットの保障

- 専門学校生への経済的支援の充実に向けた取組
 - ・専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 1.7億円
 - ・高等教育負担軽減実施体制整備費補助金【新規】 2.8

億円

- 私立学校施設整備費補助金 3.0億円
- 私立大学等研究設備整備費等補助金 2.3億円

都道府県協会等住所変更

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会（変更後）熊本市中央区九品寺2-2-51大山ビル2階私学協会内
一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会（変更後）大分市東春日町17-21 I V Y総合技術工学院内

全国高等専修学校協会理事会・成果報告会

2月27日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国高等専修学校協会の理事会が開催され、17名が出席。

清水信一会長が開会あいさつで「本日午前の衆議院予算委員会において、太田昌孝議員の質問に柴山正彦文部科学大臣が、20年に予定している後期中等教育機関の授業料年収590万円未満無償化の対象となるのは、高等専修学校と通信制高校も含まれていると回答した」、と情報を提供。長島雄大文科省専修学校教育振興室第二係が来賓あいさつ、続いて、山内則男（独）日本スポーツ振興センター学校安全全部給付第一課長が「災害共済給付制度」を説明。

議事に入り、1. 平成31年度事業計画・収支予算原案（活動方針：①高等専修学校の振興策の実現、②高等専修学校の教育力の向上等）。質疑応答及び広く意見・情報交換を行い、事業計画原案・収支予算原案ともに提案どおり異議なく拍手承認され、今後の予定日程も決定。

理事会開催前に平成30年度文部科学省委託事業「高等専修学校の機能高度化推進事業：学びのセーフティネット機能の充実強化合同成果報告会」がアルカディア市ヶ谷を会場として開催され、58名が受講。

清水会長が開会あいさつを述べ、美野喬志文科省専修学校教育振興室専修学校第二係長が来賓あいさつを述べた。

【高等専修学校の機能高度化に関する調査研究】＝大岡学園高等専修学校、専修学校龍昇経理情報専門学校。【高等専修学校と外部とのネットワーク化の推進】＝猪名川甲英高等学院、武蔵野東高等専修学校、野田鎌田学園高等専修学校、豊野高等専修学校、大阪技能専門学校、大岡学園高等専修学校、が発表し、受講者との質疑応答を行い、長島文科省第二係が講評を述べて終了した。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定（J検）受験状況・結果

平成30年12月16日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（後期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	29団体
会場数	29会場
3級	出願者数 683名 受験者数 618名 合格者数 498名 合格率 80.6%
2級	出願者数 904名 受験者数 779名 合格者数 436名 合格率 56.0%
1級	出願者数 1,013名 受験者数 924名 合格者数 560名 合格率 60.6%

平成31年 2月10日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報システム試験（後期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	19団体
会場数	19会場
基本スキル	出願者数 1,410名 受験者数 1,179名 合格者数 758名 合格率 64.3%
プログラミングスキル	出願者数 1,123名 受験者数 948名 合格者数 478名 合格率 50.4%
プログラマ認定者数	470名
プログラマ認定率	49.4%
システムデザインスキル	出願者数 736名 受験者数 628名 合格者数 301名 合格率 47.9%
システムエンジニア認定者数	302名
システムエンジニア認定率	47.1%

●C B T方式（平成30年 4月1日～平成31年 1月31日現

在）

出願者数	9,094名
情報活用試験	3級 出願者数 2,734名 2級 出願者数 2,001名 1級 出願者数 893名
情報システム試験	基本スキル 出願者数 1,238名 プログラミングスキル 出願者数 1,034名 システムデザインスキル 出願者数 926名
情報デザイン試験	初級 出願者数 239名 上級 出願者数 29名

ビジネス能力検定B検ジョブパス受験状況・結果

平成30年12月2日（日）に文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）ジョブパス後期試験（B検）が実施された。

出願団体数	143団体
会場数	127会場
出願総数	11,695名
（通年実施のC B T方式は含みません）	

■3級

出願者数	9,492名
受験者数	8,811名
合格者数	7,107名
合格率	80.7%

■2級

出願者数	2,203名
受験者数	2,060名
合格者数	1,424名
合格率	69.1%

■1級（平成31年 2月2日～10日実施）

出願者数	71名
受験者数	58名
合格者数	23名
合格率	39.7%

専門学校教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習開催

2月5・6日、東京都・アルカディア市ヶ谷において一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（T C E財団）、全国学校法人立専門学校協会共催で、「専門学校教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」が開催された。受講者は20名。

受講対象者は、専門学校の組織管理・運営、又は正規課

程若しくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに、私立専門学校等評価研究機構真崎裕子事務局長が、「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」、「専修学校における第三者評価の取組」と題して講義を、また、「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施した。休憩後、JAMOTE認証サービス株式会社代表八木信幸氏が、「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」、「監査技法」についての説明を行い1日目を終了した。

翌日6日は、前日から続いてJAMOTE認証サービス株式会社代表八木信幸氏から「ISO29993:2017の要求事項①」、「ISO29993:2017の要求事項②」についての説明と小テストを実施。また、「監査技法と内部監査事例演習—内部監査の技術・知識の概要並びにISO29993:2017の要求事項に基づく模擬演習—」を実施し、終了した。

専門学校留学生担当者研修会・文科省委託事業成果報告会

1月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として「平成30年度専門学校留学生担当者研修会」がTCE財団の主催により開催された（文科省補助事業）。受講者は173名。

高弁正人法務省入国管理局入国在留課補佐官が「留学生の現況と諸施策について」のテーマで講演。外国人留学生の就職支援について「平成30年度中にクールジャパン分野等の専門学校等を卒業する留学生が就職できる業務の幅を広げるため関係省庁との協議を踏まえ、同年度中に所要の措置を講ずる」と明記されており、昨年12月に法務省のHPにおいて「留学生の在留資格『技術・人文知識・国際業務』への変更許可のガイドライン」を改訂していること。質疑応答により「留学」から「特定技能」ビザに移行することの可否については、「特定技能ビザの要件である、試験等により技術水準が確認され、日本語要件も満たしていれば在留資格変更は可能である」と明らかにした。

続いて、森田恭子東京入国管理局留学審査部門統括審査官が「留学生に係る出入国・在籍関係等申請の実務について」をテーマとして講演し、受講者と質疑応答を行った。

最後に、美野喬志文部科学省専修学校教育振興室第二係長が「専修学校留学生に対する支援について」のテーマで講演を行った。

○専修学校グローバル化対応事業成果報告会

2月8日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として「平成30年度専修学校グローバル化対応事業成果報告会」を開催した（文科省委託事業）。受講者は70名。

宮本二郎文科省専修学校教育振興室長補佐が来賓あいさつを述べ、事務局が成果報告書を説明。

武田哲一実施委員長、長谷川恵一副実施委員長、平野公美子実施委員によりパネルディスカッションが行われ、次年度の課題として、4月から施行される新たな在留資格「特定技能」への対応が指摘された。「特定技能」の“飲食業”と“宿泊”については、在留資格「技能実習」からの移行がないため「留学」からの移行へのニーズが高く、日本語学校から専門学校へ進学していた相当数が「特定技能」に移行することが予想される。ただ、今後詳細が明らかになる「特定技能2号」の運用も見ての対応が必要になると結語した。

2019年度予定日程

<役員会・総会等>

●全専各連第68回定例総会・第129回理事会

2019年6/19（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定例総会・理事会

2019年6/20（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議

2019年11/22（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<課程別部会総会>

●全国専修学校一般課程各種学校協会定例総会

2019年6/11（火）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会定例総会

2019年6/13（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

2019年4/19（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<ブロック会議>

●中国ブロック会議

2019年7/4（木）

鳥取県・ANAクラウンプラザホテル米子

●近畿ブロック会議

2019年7/5（金）

京都府・ホテルグランヴィア京都

●九州ブロック会議

2019年7/25（木）・26（金）

佐賀県・ガーデンテラス佐賀 ホテル&マリトピア

●四国ブロック会議

2019年 8 / 6 (火)
徳島県・徳島グランヴィリオホテル

●中部ブロック会議

2019年 8 / 22 (木)・23 (金)
愛知県・ホテル名古屋ガーデンパレス

●北関東信越ブロック会議

2019年 8 / 27 (火)
長野県・ホテルメトロポリタン長野

●北海道ブロック会議

2019年 9 / 12 (木)・13 (金)
函館市・函館国際ホテル

●東北ブロック会議

2019年10 / 4 (金)
山形県・ホテルメトロポリタン山形

●南関東ブロック会議

2019年10 / 30 (水)
東京都・京王プラザホテル

< T C E 財団役員会 >

●第132回理事会

2019年 6 / 12 (水)
東京都・アルカディア市ヶ谷

< 研修会 >

●キャリア・サポーター養成講座

2019年 7 / 31 (水) ~ 8 / 2 (金)
東京都・日本電子専門学校

●中堅教員研修会

- ◇2019年 8 / 1 (木)・2 (金)「学校の経営」
 - ◇2019年 8 / 8 (木)・9 (金)「教育・指導力向上」
 - ◇2019年 8 / 22 (木)・23 (金)「新任指導力」
 - ◇2019年 8 / 28 (水) ~ 30 (金)「教員のキャリアデザインワークショップ」
- 東京都・主婦会館プラザエフ (※全日程共通)

< 検定試験 >

●文部科学省後援・情報検定 (J 検)

◇2019年度前期試験
【情報活用試験】2019年 6 / 16 (日)

【情報システム】2019年 9 / 8 (日)

◇同 後期試験

【情報活用試験】2019年12 / 15 (日)

【情報システム】2020年 2 / 9 (日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス

◇2019年前期試験

【2級・3級】2019年 7 / 7 (日)

◇同 後期試験

【2級・3級】2019年12 / 1 (日)

◇C B T 試験

【1級】2019年 9 / 7 (土) ~ 15 (日)

2020年 2 / 1 (土) ~ 9 (日)

【2級・3級】通年実施

< その他 >

●第74回全国私立学校審議会連合会総会

2019年10 / 24 (木)・25 (金)

佐賀県・ホテルニューオータニ佐賀

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

◆平成30年度専修学校関係予算案 (詳細表)

< 部会等主催 > ○全国専門学校英語スピーチコンテスト

○全国専門学校ロボットコンテスト ○「服の日」記念行事

○観光英語検定 ○全国各種学校協会理事会

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫 (国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、大阪府北部を震源とする地震、平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫 (国民生活事業) では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度前期

試験日 2019年6月16日(日)

出願期間 手書願書—4月1日~5月13日(願書必着日)
電子願書—4月1日~5月20日(//)

実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 2019年9月8日(日)

出願期間 手書願書—6月1日~7月19日(願書必着日)
電子願書—6月1日~7月25日(//)

実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にも
CBT方式を導入しています。(1級はCBT方式のみ)

(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

2級・3級(2019年度前期)〔ペーパー方式〕

■後期試験/2019年7月7日(日)

■出願期間/4月1日(月)~5月24日(金)

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級(2019年度前期)

■前期試験/2019年9月7日(土)~

9月15日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:7月8日(月)~

試験日の2週間前まで

/個人受験:7月8日(月)~

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛け金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能
2017年度 剰余金割戻金率：8.0%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹災したことによる治療費、検査/予防費を補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- 学校で生徒が事故にあったら大変。
- 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら……。
- 自転車通学中の事故が多いと聞くけど。

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

- Point 1 「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。
 - Point 2 「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。
 - Point 3 「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報の漏れへの流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)
- NEW!** 平成 29 年度から、「留学生補償保険」が追加となりました。学校に在籍しているケガや病気、賠償事故等による万が一に備える保険です。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。
そのため、キメの細かさにも自信があります。

加入校は約 **1,570** 校
加入者は約 **22** 万人 (平成 27 年度)

さらに
学校単位の加入で、
申し込みも簡単!

■希望の多い保険の組合せ例

学生・生徒 24時間共済保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所
東京都中央区日本橋久松町1番6号 日本橋TGビル6階
引受保険会社(特約)

お問合せ先 TEL.03-3669-2831



東京海上日動火災保険株式会社
(所在地) 公称第2号文政公称室 東京都千代田区三番町5-4 電話03-3515-4133



三井住友海上



損保ジャパン|日本興業

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。
学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。